

# マレーシア高等教育の再構築

モリー・N・N・リー

(マレーシア科学大学教授)

高等教育のドラスティックな再構築は、1990年代における一つの注目すべき世界的趨勢である。この再構築プロセスの本質は、大学・国家・市場間の関係を定義し直し、高等教育機関の自治を徹底的に縮小させる点にある。こうしたグローバルな動向は、マレーシア高等教育システムにおける国家レベルの政策変化と高等教育機関の発展をもたらしつつある。新しい政策枠組みの下で、高等教育の私事化が進むとともに、公立大学の法人化が進められているのである。

そうしたマレーシアの事例に関する私の分析は、とりわけ私立セクターにおける高等教育人口の急激な増加に示されている。公立および私立セクターの高等教育段階に在籍する総学生数は、1990年の23万人から2000年の38万5,000人へと倍増した。そして、私立高等教育の機関数は、1992年の156校から2002年の707校へと4倍の伸びを見せている。私立大学は1995年には存在していなかったが、2002年には12校を数えている。これら私立高等教育機関の学生数は、1990年の3万5,600人から2000年の20万3,000人へと増加し、高等教育の全学生数の53%を占めるに至った。高等教育において私事化が進む原因は、公立高等教育機関において高等教育需要の増大を満たすに足る供給を欠いていることにある。この問題は、民族割当てシステムの存在、海外留学の高コスト、1997年のアジア経済危機におけるマレーシア通貨(リンギット)の切下げによってさらに悪化している。

私立高等教育の拡大は教育機関や教育プログラムの多様化を伴うものであった。長年、私立高等教育機関は多様な設置者によって設立されており、営利組織であることもあるし、非営利組織であることもある。営利を目的とする教育機関は、個人経営者、民間企業、企業連合、公営企業、政府法人によって設置された。その一方、非営利の教育機関は、財団や慈善団体、そして地域社会による調達資金などを通して設置された。私立高等教育機関は、こうした設置者形態の多様性のほかに、市場への重点においても違いが見られる。大学準備段階から大学院段階に至る様々な学問分野において幅広いプログラムを提供する機関もあれば、医学・美術デザイン・言語・音楽・情報科学技術といった特定の分野を専門にしている機関もある。後者の戦略は、他のカレッジと同じ土俵で競争し合う代わりに、自らのためのニッチ市場を開拓することにある。私立セクターが、変化の激しい労働市場の需要に対してより感応的であることができるのは、こうした機関の多様性を通してなの

である。

他国と同様に、私立高等教育機関の生き残りは、顧客により多くの選択肢を提供できるように様々な種類の教育プログラムを実験し革新する能力にかかっている。マレーシアにおいて私立高等教育機関の提供するプログラムは、大まかに三つのグループに分けることができる。すなわち、(1)国内プログラム、(2)国際プログラム (transnational programmes)、(3)外部機関による資格付与が行われるプログラムである。なかでも、国際教育プログラムは学生にとっても人気が高く、高等教育研究者からも多くの関心を集めている。国際プログラムには、共同運営プログラム (twinning programmes)、単位互換プログラム、外部学位プログラム、遠隔地教育プログラムなどが含まれる。

1998 年以降、5 つの公立大学の法人化が進められている。この公立大学の法人化は、大学を企業体へと変化させるとともに、法人としての文化や実践を発展させて市場競争を可能にしようというグローバルな動向と軌を一にしている。こうした動向は、オーストラリアにおいて大学が法人化され、シンガポールで公立大学が「企業型大学 (entrepreneurial universities)」に、インドネシアやタイでは「自治大学 (autonomous universities)」に転換されていることにも見ることができる。大学は、企業組織体のように運営することを求められつつあり、社会的商品としての知の生産・伝達に代わって、市場志向の商品や販売可能な商品としての知の生産が重視されつつある。大学は、市場に関わる行動に従事している。いかなるコースを教え、どの研究活動に資金提供し、どういった学生集団にサービスを提供し、どのような入学政策を採用するのか。こうした事柄はますます市場力学によって決定されるようになってきているのである。マレーシアにおける公立、私立の両セクターいずれの高等教育機関も商業主義的アプローチを採用しつつある。

公立大学の法人化には、運営組織の変化、収入源の多様化、法人的運営慣行の組織化も含まれている。大学運営における重要な変化は、大学評議会において教員の参加が減少したことでありそれは意思決定過程における教員の影響が減退しつつあることを示している。学長は、最高経営責任者 (CEO)のごとくに振る舞い、外部環境に対してしばしばトップダウン型の意思決定を行うことが求められている。法人化された大学は、自らの運営費において、市場活動。つまり、研究助成の取得、コンサルタント業の実施、教育プログラムの運営・販売、大学施設の貸与、私費留学生の募集。を通して得た資金の占める比率を上げなければならないのである。

法人化された大学は、収入源を多様化させるだけでなく、段階を踏んで組織内における機関経営のあり方を改善していかなければならない。あらゆる公立大学において、大学使命書・戦略計画・全体品質管理・ISO 資格証明書・規模の適性化・水準基準といった私立セクターならではの経営

手法が制度化され始めている。経営実践におけるこうした変化はすべて、大学の本部組織がこれまでより強力な役割を担って、資源を管理し、学科の活動を方向づけ統制するようになった点に見ることができる。また、学科組織を大規模な形態に再編して有効な意思決定及び運営の単位を創設する取り組みもなされている。さらに、組織の発展を目標とするだけでなく、歳入を創出する活動のためにも産業界と提携を図るための組織が新たに設置されてもいる。

高等教育の拡大と多様化が進む中で、マレーシア国家は高等教育の主要な「提供者」からその「規制者」及び「擁護者」へと役割を拡大していかなければならない (Lee 2000)。提供者」としての国家は、高等教育機関に財源を配分し、奨学金及び学生支援、研究、資本支出に必要な助成を行う。それに対し、擁護者」としての国家は、高等教育機会を向上させ、社会的平等を促進するための政策を形成し、学術プログラムの質を監視することによって、消費者擁護の機能を担うことになる。そして「規制者」としての国家は、設置認可やア Krediteーションを通して新設機関に対する管理を行うのである。国家はまた、率先して高等教育サービスの市場を構築し、政府の優先事項に合致した結果を創出する。国家は法的な介入を通してこうした付加的な役割を果たしている。マレーシア政府は、1995年から1996年にかけて5つの法律を制定し、そのすべてが高等教育に関係したものであった。マレーシア国家は、これらの法律を通してすべての高等教育機関に対する厳しい統制を行っている。